

令和 2 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団



令和2年度新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

1. 収益的収入及び支出	1
2. 資本的収入及び支出	3

II 財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	6
4. 貸借対照表	7

III 附属明細書

1. 収益費用明細書	9
2. 固定資産明細書	11
3. 企業債明細書	13
4. キャッシュフロー計算書	15

IV 事業報告書

1. 事業概要	16
2. 業務	19
3. 会計	21

# I 決算報告書

## 1.収益的收入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	円	円	円
事業収益	1,068,697,000	0	0
第1項			
営業収益	950,536,000	0	0
第2項			
営業外収益	51,118,000	0	0
第3項			
特別利益	67,043,000	0	0

### 支出

区 分	予 算 額						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 用	流 増 減	
第1款	円	円	円	円	円	円	円
事業費	992,305,000	0	0	0	0	0	992,305,000
第1項							
営業費用	802,753,000	0	0	0	△ 24,206,000	0	778,547,000
第2項							
営業外費用	42,692,000	0	0	0	24,206,000	0	66,898,000
第3項							
特別損失	145,860,000	0	0	0	0	0	145,860,000
第4項							
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,068,697,000	円 1,077,051,934	円 8,354,934	
950,536,000	948,293,703	△ 2,242,297	(うち仮受消費税 82,342,816円)
51,118,000	51,595,413	477,413	(うち仮受消費税 972,636円)
67,043,000	77,162,818	10,119,818	

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 992,305,000	円 858,750,508	円 0	円 133,554,492	
0	778,547,000	706,705,134	0	71,841,866	(うち仮払消費税 19,491,993円)
0	66,898,000	66,896,658	0	1,342	
0	145,860,000	85,148,716	0	60,711,284	(うち仮払消費税 7,740,789円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出  
収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 53,497,000	円 0	円 0	円 0
第1項 出資金	7,992,000	0	0	0
第2項 固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第3項 工事負担金	43,995,000	0	0	0
第4項 その他資本的収入	1,508,000	0	0	0

支出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 546,997,000	円 0	円 0	円 0	円 546,997,000	円 0
第1項 建設改良費	449,405,000	0	0	0	449,405,000	0
第2項 企業債償還金	96,592,000	0	0	0	96,592,000	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額346,705,311円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,138,093円、過年度損益勘定留保資金204,008,558円、減債積立金30,200,000円及び建設改良積立金90,358,660円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 53,497,000	円 35,666,861	円 △ 17,830,139	
7,992,000	7,338,000	△ 654,000	
2,000	0	△ 2,000	
43,995,000	26,944,861	△ 17,050,139	(うち仮受消費税 2,449,533円)
1,508,000	1,384,000	△ 124,000	

継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 63,047,973	円 610,044,973	円 382,372,172	円 117,634,000	円 0	円 117,634,000	円 110,038,801	
63,047,973	512,452,973	285,780,177	117,634,000	0	117,634,000	109,038,796	(うち仮払消費税 24,587,626円)
0	96,592,000	96,591,995	0	0	0	5	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

## Ⅱ 財務諸表

### 1. 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益					
(1) 給水収益	823,428,387				
(2) 他会計負担金	42,522,500	<u>865,950,887</u>			
2. 営業費用					
(1) 原水費	19,589,886				
(2) 浄水費	211,867,596				
(3) 総係費	110,138,315				
(4) 減価償却費	341,389,396				
(5) 資産減耗費	<u>4,227,948</u>	<u>687,213,141</u>			
営業利益					178,737,746
3. 営業外収益					
(1) 施設管理受託金	4,324,478				
(2) 受取利息及び配当金	4,748				
(3) 雑収益	5,521,263				
(4) 長期前受金戻入	<u>40,772,357</u>	<u>50,622,846</u>			
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,071,258				
(2) 雑支出	<u>10,880,892</u>	<u>32,952,150</u>			<u>17,670,696</u>
経常利益					196,408,442
5. 特別利益					
(1) 過年度損益修正益	<u>77,162,818</u>	<u>77,162,818</u>			
6. 特別損失					
(1) 浄水汚泥等対策費	<u>77,407,927</u>	<u>77,407,927</u>			<u>△ 245,109</u>
当年度純利益					196,163,333
その他未処分利益剰余金					<u>120,558,660</u>
変動額					<u>316,721,993</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>316,721,993</u></u>



## 2. 剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金		剰余金				利益剰余金				資本合計
	自己資本		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
	補助金	その他資本剰余金	減償積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計					
前年度末残高	5,992,821,611	23,234,000	128,117,994	30,200,000	90,358,660	576,519,619	697,078,279	6,818,017,884			
前年度処分額	0	0	0	65,100,000	195,231,251	△260,331,251	0	0			
議会の議決による処分額	0	0	0	65,100,000	195,231,251	△260,331,251	0	0			
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	195,231,251	△195,231,251	0	0			
減償積立金の積立	0	0	0	0	0	△65,100,000	0	0			
処分後残高	5,992,821,611	23,234,000	128,117,994	95,300,000	285,589,911	316,188,368	697,078,279	6,818,017,884			
当年度変動額	323,526,368	0	1,384,000	△30,200,000	△90,358,660	533,625	△120,025,035	204,885,333			
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0			
減償積立金からの組入	29,500,000	0	0	0	0	△29,500,000	△29,500,000	0			
建設改良積立金からの組入	286,688,368	0	0	0	0	△286,688,368	△286,688,368	0			
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0			
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計繰入金の受入	7,338,000	0	1,384,000	0	0	0	0	8,722,000			
減償積立金の使用	0	0	0	△30,200,000	0	30,200,000	0	0			
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	△90,358,660	90,358,660	0	0			
当年度純利益	0	0	0	0	0	196,163,333	196,163,333	196,163,333			
当年度末残高	6,316,347,979	24,618,000	129,501,994	65,100,000	195,231,251	316,721,993	577,053,244	7,022,903,217			

## 3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,316,347,979	129,501,994	316,721,993
議会の議決による処分額	120,558,660	0	△316,721,993
減償積立金の積立	0	0	△49,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△147,063,333
資本金へ組入	120,558,660	0	△120,558,660
処分後残高	6,436,906,639	129,501,994	0

#### 4.貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		552,056,570	
	ロ 建 物	852,715,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 599,560,551</u>	253,154,935	
	ハ 構 築 物	10,166,511,552		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,823,154,310</u>	4,343,357,242	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,590,619,540		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,927,821,464</u>	1,662,798,076	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,979,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,517,012</u>	2,462,138	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	189,508,305		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 160,606,731</u>	28,901,574	
	ト 建 設 仮 勘 定		156,384,659	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,999,115,194</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		283,700	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>283,700</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>6,999,398,894</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		2,439,495,653	
(2)	前 払 金		28,040	
(3)	未 収 金		108,162,873	
	流 動 資 産 合 計		<u>2,547,686,566</u>	
	資 産 合 計			<u><u>9,547,085,460</u></u>

## 負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	1,272,601,007	
	企業債合計	1,272,601,007	1,272,601,007
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	71,301,556	
	引当金合計	71,301,556	71,301,556
	固定負債合計		1,343,902,563
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		113,198,769
	(2) 未 払 金		176,284,782
	(3) 引 当 金		26,892,899
	(4) その他流動負債		1,199,632
	流動負債合計		317,576,082
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		2,634,354,852
	(2) 長期前受金収益化累 計 額		△ 1,771,651,254
	繰延収益合計		862,703,598
	負債合計		2,524,182,243

## 資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 組 入 資 本 金	2,554,542,979	
	ロ 繰入資本金(出資)	3,761,805,000	
	自己資本金合計	6,316,347,979	6,316,347,979
	資 本 金 合 計		6,316,347,979
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	104,883,994	
	ロ その他資本剰余金	24,618,000	
	資本剰余金合計	129,501,994	129,501,994
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	65,100,000	
	ロ そ の 他 積 立 金	195,231,251	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	316,721,993	
	利益剰余金合計	577,053,244	577,053,244
	剰 余 金 合 計		706,555,238
	資 本 合 計		7,022,903,217
	負 債 資 本 合 計		9,547,085,460

Ⅲ 附 属 明 細 書

(単位:円)

1.収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 収 益				993,736,551	
	営業収益			865,950,887	
		給 水 収 益		823,428,387	
			給 水 料	823,428,387	
		他 会 計 負 担 金		42,522,500	
			経 営 負 担 金	42,522,500	
	営業外収益			50,622,846	
		施 設 管 理 受 託 金		4,324,478	
			施 設 管 理 受 託 金	4,324,478	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,748	
			預 金 利 息	4,748	
		雑 収 益		5,521,263	
			水 質 検 査 受 託 料	5,327,100	
			そ の 他 雑 収 益	194,163	
		長 期 前 受 金 戻 入		40,772,357	
			長 期 前 受 金 戻 入	40,772,357	
	特別利益			77,162,818	
		過 年 度 損 益 修 正 益		77,162,818	
			過 年 度 損 益 修 正 益	77,162,818	
事 業 費				797,573,218	
	営業費用			687,213,141	
		原 水 費		19,589,886	
			負 担 金	19,589,886	
		浄 水 費		211,867,596	
			給 料	33,034,360	予 算 額 33,237,000
			手 当 等	17,380,740	予 算 額 20,083,000
			法 定 福 利 費	10,058,926	予 算 額 11,865,000
			旅 費	7,100	
			被 服 費	220,860	
			備 消 耗 品 費	5,483,785	
			通 信 運 搬 費	3,024,950	
			修 繕 費	52,977,942	
			委 託 料	11,958,200	
			手 数 料	58,700	
			賃 借 料	1,389,040	
			動 力 費	44,290,795	
			薬 品 費	28,176,695	
			燃 料 費	156,060	
			保 険 料	81,756	
			公 課 費	32,800	
			負 担 金	667,887	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,867,000	

款	項	目	節	金額	備考	
事業費	営業費用					
	総 係 費			110,138,315		
		給 料		22,178,208	予 算 額 22,418,000	
		手 当 等		9,742,925	予 算 額 11,546,000	
		法 定 福 利 費		7,279,936	予 算 額 9,040,000	
		退 職 給 付 費		9,078,000	予 算 額 9,078,000	
		報 酬		818,500	予 算 額 859,000	
		被 服 費		43,680		
		備 消 耗 品 費		2,250,589		
		燃 料 費		52,852		
		光 熱 水 費		159,580		
		印 刷 製 本 費		463,000		
		通 信 運 搬 費		579,206		
		修 繕 費		1,739,380		
		委 託 料		15,349,913		
		旅 費		227,692		
		手 数 料		163,684		
		賃 借 料		3,361,311		
		研 修 費		95,255		
		厚 生 費		534,300		
		食 糧 費		5,122		
		保 険 料		182,654		
		公 課 費		40,600		
		負 担 金		32,582,228		
		交 際 費		0	予 算 額 50,000	
		雑 費		50,700		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,159,000		
		減 価 償 却 費		341,389,396		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	341,389,396		
		資 産 減 耗 費		4,227,948		
			固 定 資 産 除 却 費	4,227,948		
		営業外費用			32,952,150	
		支払利息及び企業債取扱諸費			22,071,258	
		企 業 債 利 息	22,071,258			
	雑 支 出			10,880,892		
		そ の 他 雑 支 出	10,880,892			
	特別損失			77,407,927		
	浄水汚泥等対策費			77,407,927		
		委 託 料	77,407,927			

## 2. 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	552,056,570	0	0	552,056,570
建物	852,715,486	0	0	852,715,486
構築物	10,128,818,049	44,927,190	7,233,687	10,166,511,552
機械及び装置	3,535,800,055	78,887,207	24,067,722	3,590,619,540
車両運搬具	8,190,850	1,932,300	2,144,000	7,979,150
工具・器具及び備品	188,289,305	1,219,000	0	189,508,305
建設仮勘定	46,653,133	111,671,199	1,939,673	156,384,659
計	15,312,523,448	238,636,896	35,385,082	15,515,775,262

### (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

### (3) 投 資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
18,547,331	0	599,560,551	253,154,935	
163,349,741	4,316,325	5,823,154,310	4,343,357,242	
143,377,372	22,864,336	1,927,821,464	1,662,798,076	
210,648	2,036,800	5,517,012	2,462,138	
15,904,304	0	160,606,731	28,901,574	
0	0	0	156,384,659	
341,389,396	29,217,461	8,516,660,068	6,999,115,194	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

### 3. 企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借	H 3.3.25	40,000,000	3,132,725	40,000,000	0	6.60	R3.3.25	資金運用部	創設事業
	H 6.3.23	22,000,000	1,178,117	18,198,834	3,801,166	3.65	R6.3.1	資金運用部	"
	H 6.3.23	21,000,000	1,279,220	19,673,010	1,326,990	3.70	R4.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.27	34,000,000	1,860,566	25,640,369	8,359,631	4.65	R7.3.1	資金運用部	"
	H 7.3.30	9,000,000	569,050	7,778,533	1,221,467	4.75	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.30	22,000,000	1,386,273	19,026,558	2,973,442	4.70	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 8.3.22	17,000,000	935,072	14,006,916	2,993,084	3.25	R6.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 9.3.25	110,000,000	5,095,805	76,262,004	33,737,996	2.80	R9.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装)
	H 9.3.28	90,000,000	4,700,584	69,783,912	20,216,088	2.90	R7.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 12.3.24	144,000,000	6,051,848	83,755,497	60,244,503	2.00	R12.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒)
	H 12.3.30	96,000,000	4,480,609	62,010,090	33,989,910	2.00	R10.3.20	公営企業金融公庫	"
資	H 15.3.25	20,000,000	797,030	9,653,339	10,346,661	1.20	R15.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)
	H 15.3.25	20,000,000	1,258,277	17,439,742	2,560,268	1.15	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 18.3.27	30,000,000	2,066,779	19,091,869	10,908,131	1.80	R8.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)
	H 18.3.30	10,000,000	618,338	6,736,509	3,263,491	1.80	R8.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 19.3.26	109,700,000	7,428,130	62,056,741	47,643,259	1.90	R9.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)
	H 19.3.29	88,300,000	5,375,346	53,762,315	34,537,685	1.95	R9.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 20.3.25	72,000,000	4,292,823	39,826,589	32,173,411	1.70	R10.3.1	財政融資資金	"
	H 20.3.28	58,000,000	3,460,105	31,962,727	26,037,273	1.80	R10.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 21.3.25	83,000,000	2,936,512	19,435,802	63,564,198	1.90	R21.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業
	H 21.3.30	67,000,000	2,629,495	17,403,760	49,596,240	1.90	R19.3.20	地方公営企業等金融機構	"
	H 22.3.25	149,000,000	5,091,211	29,011,298	119,988,702	2.10	R22.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業
本	H 22.3.30	101,000,000	3,451,090	19,665,377	81,334,623	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構	"
	H 23.3.25	77,000,000	2,623,125	12,633,366	64,366,634	1.90	R23.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業
	H 23.3.30	53,000,000	1,805,528	8,695,696	44,304,304	1.90	R23.3.20	地方公共団体金融機構	"
	H 24.3.26	61,000,000	3,433,130	19,898,365	41,101,635	1.40	R14.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業



(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借	H 24.3.29	42,000,000	2,363,794	13,700,515	28,299,485	1.40	R14.3.20	地方公共団体金融機構	薬注設備・受電設備更新事業
	H 25.3.25	91,000,000	3,116,603	9,211,811	81,788,189	1.50	R25.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業
	H 26.3.25	78,000,000	2,662,629	5,288,369	72,711,631	1.40	R26.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業
入	H 27.3.25	67,000,000	2,312,960	2,312,960	64,687,040	1.20	R27.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業
	H 28.3.25	102,000,000	3,949,994	19,593,066	82,406,934	0.40	R23.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び紫雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事
資	H 29.3.27	107,000,000	4,249,227	12,684,285	94,315,715	0.50	R24.3.1	財政融資資金	新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事
	R 2.3.25	143,000,000	0	0	143,000,000	0.003	R12.3.1	財政融資資金	監視制御装置更新工事
本	R 2.3.25	18,000,000	0	0	18,000,000	0.003	R12.3.1	財政融資資金	〃
合計		2,252,000,000	96,591,995	866,200,224	1,385,799,776				

H :平成  
R :令和

## 4. キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	196,163,333
減価償却費	341,389,396
資産減耗費	4,227,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,729,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,000
長期前受金戻入額	△ 40,772,357
受取利息及び受取配当金	△ 4,748
支払利息	22,071,258
未収金の増減額 (△は増加)	1,609,922
未払金の増減額 (△は減少)	△ 238,203,661
前払金の増減額 (△は増加)	18,332,900
預り金の増減額 (△は減少)	22,767
	<hr/>
小計	294,210,859
利息及び配当金の受取額	4,748
利息の支払額	△ 22,071,258
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,144,349

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 236,697,223
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,697,223

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,591,995
一般会計からの出資による収入	7,338,000
その他資本的収入	1,384,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,869,995
資金増加額 (又は減少額)	△ 52,422,869
資金期首残額	<hr/>
	2,491,918,522
資金期末残額	<hr/>
	2,439,495,653

## IV 令和2年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

# 事業報告書



## 1 事業概要

### (1) 総括事項

#### ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に昭和 48 年度から建設事業に着手、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始し、平成 2 年 1 月から 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社が受水団体として加わり、現在、構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っています。

平成 23 年 3 月に企業団の将来目標や方向性を明示した「新潟東港地域水道ビジョン」を策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2011」を同時に決めました。計画期間を平成 23 年度から令和 2 年度までの 10 年間として各施策を着実に展開してまいりました。

当該計画期間最終年度となる令和 2 年度は、同プランにおける「Ⅰ 清浄な水の供給」の取り組みとして、これまで同様、水安全計画に基づいて浄水施設の適切な維持管理と水質管理を行いました。「Ⅱ 安定した用水供給の継続」の取り組みとして、水道施設の耐震化事業や老朽設備の更新事業を実施しました。「Ⅲ 健全な経営」の取り組みとして、職員の定員管理計画に基づき、民間委託や短時間再任用制度を活用して事業の継続と定員の適正化を図るなど、経営の効率化や経費節減に努め、一定の利益を確保し財政基盤強化につなげました。

また、令和 3 年度からの事業の基本計画と位置付ける「新・新潟東港地域水道ビジョン」を策定し、その実施計画となる「マスタープラン 2021」と「経営戦略」により各種施策を推進していくこととしました。

今後は、清浄な水の供給と安定した用水供給を継続し、健全経営に努めてまいります。

## イ. 供給状況

有収水量は、前年度と比較すると 245,869 m<sup>3</sup> (1.6%) の減となる 14,707,117 m<sup>3</sup>となりました。また、予算供給量と比較すると 185,613 m<sup>3</sup> (1.2%) の減となりました。一日平均供給量は 40,540 m<sup>3</sup>で施設利用率は 52.1%、一日最大供給量は 49,474 m<sup>3</sup>となりました。(最大稼働率 63.6%)

## ウ. 主な建設改良の執行状況

水道施設の耐震化事業として沈でん池流出部連絡管耐震化工事を実施しました。また、老朽設備の更新事業として新発田川水管橋接合部更新工事、紫雲寺橋送水管更新工事及び排水池機械設備更新工事等を行いました

## エ. 決算の状況

事業収益 10 億 7,705 万 1 千円余 (消費税抜 9 億 9,373 万円 6 千円余) に対し、事業費は、8 億 5,875 万円余 (消費税抜 7 億 9,757 万円 3 千円余) となり、当年度純利益は、1 億 9,616 万 3 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、3 億 4,670 万 5 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補てんしました。

## オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した高濃度放射性汚泥 (8,000Bq/kg 以上) の適切な管理・保管に努めてまいりました。

## (2) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第4号	令和元年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和2年8月26日
報告第1号	継続費繰越計算書の報告について	
報告第2号	資金不足比率の報告について	
議案第1号	令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	令和3年3月2日
議案第2号	新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和3年3月2日

## (3) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (令和3年3月31日現在)	前年度末職員数 (令和2年3月31日現在)	
事務職員	5 人 (1人)	5 人 (0人)	0人 (1人)
技術職員	9 人 (6人)	8 人 (6人)	1人 (0人)
計	14 人 (7人)	13 人 (6人)	1人 (1人)

※派遣職員を除く

※ ( ) 内、再任用短時間勤務職員で定数外、外教

## 2 業 務

### (1) 給水に関する事項

#### ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m <sup>3</sup> )
1,195,670	1,240,804	1,231,369	1,253,350	1,293,984	1,231,169	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,260,855	1,197,319	1,244,585	1,368,264	1,142,974	1,230,781	14,891,124

#### イ. 水道用水供給量

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
4月	673,631	329,576	133,712	50,510	1,187,429	41,264	39,581
5月	710,764	333,029	140,877	49,816	1,234,486	41,982	39,822
6月	700,591	322,060	142,814	59,921	1,225,386	43,447	40,846
7月	702,298	331,364	144,822	68,089	1,246,573	42,267	40,212
8月	742,412	332,903	150,439	66,468	1,292,222	44,387	41,685
9月	697,616	322,413	142,348	64,592	1,226,969	43,778	40,899
10月	714,495	335,166	145,627	60,771	1,256,059	42,513	40,518
11月	677,231	320,851	138,480	53,570	1,190,132	42,092	39,671
12月	707,978	331,456	139,154	56,134	1,234,722	41,713	39,830
1月	768,302	357,321	151,394	75,858	1,352,875	49,474	43,641
2月	642,134	300,203	128,884	59,844	1,131,065	43,210	40,395
3月	697,697	331,657	135,436	54,262	1,219,052	40,828	39,324
合計	8,435,149	3,947,999	1,693,987	719,835	14,796,970	49,474	40,540

#### ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,435,149	3,947,927	1,693,987	630,054	14,707,117	—	40,293
有収率	100.00%	99.99%	100.00%	87.52%	99.39%		



## (2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	865,950,887 ( 948,293,703 )	87.1%	870,676,086 ( 945,166,434 )	79.0%	△4,725,199 ( 3,127,269 )	99.5%
営 業 外 収 益	50,622,846 ( 51,595,413 )	5.1%	57,994,757 ( 59,270,304 )	5.2%	△7,371,911 ( △7,674,891 )	87.3%
特 別 利 益	77,162,818 ( 77,162,818 )	7.8%	173,926,280 ( 173,926,280 )	15.8%	△96,763,462 ( △96,763,462 )	44.4%
計	993,736,551 ( 1,077,051,934 )	100.0%	1,102,597,123 ( 1,178,363,018 )	100.0%	△108,860,572 ( △101,311,084 )	90.1%

供 給 単 価	56.0	55.4	0.6	101.1%
---------	------	------	-----	--------

( ) 書きは、消費税等込額

## (3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	687,213,141 ( 706,705,134 )	86.2%	728,991,375 ( 750,891,373 )	86.6%	△41,778,234 ( △44,186,239 )	94.3%
営 業 外 費 用	32,952,150 ( 66,896,658 )	4.1%	40,715,781 ( 37,383,378 )	4.8%	△7,763,631 ( 29,513,280 )	80.9%
特 別 損 失	77,407,927 ( 85,148,716 )	9.7%	72,558,716 ( 78,838,205 )	8.6%	4,849,211 ( 6,310,511 )	106.7%
計	797,573,218 ( 858,750,508 )	100.0%	842,265,872 ( 867,112,956 )	100.0%	△44,692,654 ( △8,362,448 )	94.7%

給 水 原 価	46.2	48.6	△2.4	95.1%
---------	------	------	------	-------

( ) 書きは、消費税等込額

### 3 会 計

#### (1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
液体クロマトグラフ質量分析計(LC部)_メーカー点検	島津サイエンス東日本 (株)新潟支店	令和2年4月15日	709,500
2020-09 豊栄送水電磁流量計更新工事	昱工業(株)	令和2年4月17日	7,920,000
2020-10 西部調整池テレメータ装置交換	昱工業(株)	令和2年4月17日	10,670,000
2020-06 管理本館及びポンプ場外壁修繕(その1)	(株)山下技建	令和2年6月8日	1,705,000
2020-11 二系天日乾燥床内側仮囲い撤去	(株)山下技建	令和2年6月8日	1,705,000
2020-02 二系2号池沈でん池流出部連絡管耐震化工事	新菖工業(株)	令和2年6月9日	34,888,700
沈でん池クラリファイヤーワイヤーロープ交換	新潟企業(株)	令和2年6月12日	990,000
沈でん池フロキュレーターG-1シール交換	新潟企業(株)	令和2年6月12日	2,310,000
1系ろ過池表洗弁オーバーホール	(有)Abest	令和2年6月15日	940,500
2020-19 排水池機械設備更新工事	(株)水機テクノス 東北支店	令和2年6月22日	71,390,000
ポンプ場クレーン修繕	昱工業(株)	令和2年6月26日	3,520,000
No.1次亜塩注入機分解整備	JFEアクアサービス機器 (株)	令和2年7月3日	3,080,000
2020-07 場内送水管(豊栄線)排水改良工事	(株)オオハシ	令和2年7月20日	2,585,000
2020-05 紫雲寺橋送水管更新工事	(株)馬場工務店	令和2年7月29日	163,103,600
2020-15 粉末活性炭注入設備更新工事	月島機械(株)水環境事業 本部東京支社	令和2年7月31日	352,000,000
2020-01 新発田川水管橋接合部更新工事	水島鉄工(株)	令和2年7月31日	149,600,000
水質連続計器分解整備	横河ソリューション サービス(株)新潟営業所	令和2年8月7日	1,562,000
水質連続計器消耗部品購入	(株)菱電社	令和2年8月7日	784,300
TOC計メーカー点検	(株)ケンテック	令和2年8月18日	913,000
2020-20 2階3階トイレ修繕	(株)テクノナガイ	令和2年8月24日	1,474,000
原水サンプリングポンプ交換	(株)テクノナガイ	令和2年9月25日	1,870,000
2020-03 送水管補修弁取替	(株)中山商会	令和2年10月2日	2,530,000
PAC貯槽液位計取替	昱工業(株)	令和2年10月20日	1,210,000
PT-GCMS(ブルカー)_メーカー点検	島津サイエンス東日本 (株)新潟支店	令和2年10月28日	1,188,000
2020-14 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その1)1回目	水ingエンジニアリン グ(株)新潟営業所	令和2年12月1日	1,980,000

二系沈でん池クラリファイヤー駆動部修繕	新潟企業(株)	令和2年12月11日	7,755,000
急速ろ過池流出ゲートスピンドルカバー補修	トウヨウ(株)	令和2年12月22日	1,424,500
2020-14の2 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その1)	水ingエンジニアリング(株) 新潟営業所	令和3年1月13日	2,970,000

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
東港浄水場夜間施設管理業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和2年4月1日	2,754,608
庁舎内清掃等業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和2年4月1日	733,107
パソコン機器等賃貸借 (機器の保守管理含む)	和同情報システム(株)新潟支店	令和2年4月1日	2,373,360
ネットワーク保守業務	和同情報システム(株)新潟支店	令和2年4月1日	917,400
公営企業会計システム支援業務 (人事給与システム)	山口システム開発(株)	令和2年4月1日	680,592
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越(株)	令和2年4月1日	2,613,600
公営企業会計システム業務	(株)BSNアイネット	令和2年4月1日	1,161,600
空調設備保守点検業務	(株)三愛ビル管理	令和2年4月1日	611,600
自家用電気工作物安全管理業務	(一財)東北電気保安協会新潟事業本部	令和2年4月1日	794,772
ポンプ場天井クレーン定期自主検査業務	昱工業(株)	令和2年4月1日	517,000
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	令和2年4月23日	1,562,000
天日乾燥床山砂運搬・敷均し業務	(有)高橋建材	令和2年5月12日	1,243,000
2020-16 薬注機室コントロールセンタ更新設計業務	(株)渡辺設計事務所	令和2年6月22日	4,565,000
2020-04 送水管路点検業務	(株)ナカノアイシステム	令和2年6月22日	1,870,000
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	令和2年6月26日	2,310,000
活性炭設備設置用地地質調査業務	月島機械(株)水環境事業本部東京支社	令和3年3月10日	2,475,000

ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
共通車購入	カイツ自動車(株)	令和2年5月25日	2,125,530
水質試験室 流し台購入	(株)ケンテック	令和2年10月20日	660,000

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

### ア. 企業債

・本年度起債協議額及び同意額

該当事項なし

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,115,424,650	62,279,214	0	1,053,145,436
地方公共団体金融機構	366,967,121	34,312,781	0	332,654,340
計	1,482,391,771	96,591,995	0	1,385,799,776

### イ. 一時借入金

該当事項なし

# 注記

## I. 重要な会計方針

### 1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数  
建物 3～65年  
構築物 2～65年  
機械及び装置 4～60年  
工具器具及び備品 2～20年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	2,373 千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,186 千円

## III. その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当19,807千円を支給するため、退職給付引当金19,807千円を取り崩し使用した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,981千円を取り崩し使用した。

